

平成28年度第4回甲賀市観光振興計画審議会 会議録

1 開催日時

平成28年(2016年)10月25日(火)午後2時から4時まで

2 開催場所

あいこうか市民ホール 1階 練習室3

3 出席委員

木川委員(委員長)、横川委員(副委員長)、平岡委員(副委員長)、
大河原委員、清水委員、村山委員、藤田委員、和田委員、住田委員、友田委員、
寺内委員

計11名出席

欠席者

川島委員

事務局

産業経済部 伴次長

観光企画推進室 藤村室長、神山室長補佐

支援事業者

株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所 宮内、福嶋

4 会議次第

1 開会

○市民憲章唱和

2 委員長挨拶

3 報告事項

(1) 第3回審議会意見と第2次計画への反映方針について

4 協議事項

(1) 甲賀市観光振興計画指針(案)

5 その他

(1) 観光関連計画の副題について

(2) 次回審議会の開催時期について

6 閉会

5 会議資料

第3回審議会意見と第2次計画への反映方針について
第2次甲賀市観光振興指針（案）
観光関連計画の副題について

6 会議内容

1. 開会

○市民憲章唱和

2. 委員長挨拶

3. 報告事項

【委員長】 会議の成立について事務局よりご報告をお願いします。

【事務局】 甲賀市観光振興計画審議会規則第3条第2項の規定に定める委員の過半数の出席があるため会議が成立していることを報告します。

(1) 第3回審議会意見と第2次計画への反映方針について

【委員長】 事務局より報告をお願いします。

【事務局】 一資料「第3回審議会意見と第2次計画への反映方針について」に基づいて説明—

【委員長】 前回ご意見をいただいたものについての回答となっている。資料のご確認を願いたい。意見が反映されていなかったり回答についてご異議があればご意見をお願いします。

ゴルフ場については、ゴルフ場ととらえるのか、スポーツツーリズムのような大きなカテゴリーの一部門ととらえて、部活動の合宿所としての展開等の他と同じような取り組みに位置づけることもできるのではないかと思う。

意見の計画への反映については、指針の方で改めてご議論いただく時間も必要となるので、続いて協議事項に移りたい。前回の意見についての回答が、次の甲賀市観光振興指針に組み込まれているということになるので、こちらが本日のメインの議題となると思う。全てを細かく見ていくというよりは、大きな方針を皆で確認していくことになるかと思う。

4. 協議事項

(1) 甲賀市観光振興計画指針（案）

【委員長】 指針について事務局より説明をお願いします。

【事務局】 指針の位置づけとしまして第1次観光振興計画と大きく異なるのは、甲賀市版観光DMOの構築であると考えています。第1次観光振興計画におい

でもマーケティングに触れていたが、その主体となるDMOには触れておりませんでした。これは社会情勢の変化、国の制度から生まれてきたものです。事務局案として、まちづくり、マーケティングの主体としてDMOの設立に触れています。この後の検討の中で、DMOの設立が甲賀市に必要な組織なのかどうかをご検討いただくことが、一番の議題になるかと思っています。

【委員長】

確認しておきたいが、これを指針として確認した上で、次回審議会は第2次観光振興計画（案）の審議となる。さらにそれをパブリックコメント等にかけて計画を確定していく、という進み方になる。次回審議会で第2次観光振興計画（案）を審議するにあたっての目次や方向性を示すものと考えていただきたい。概ね審議を重ねてきたことが反映されていることが盛り込まれており、今回一步踏み込んだのがDMOの設立となる。

私も観光学部の教員として、いろんなところでDMOの取り組みについて話し合っているが、やればやるほどよくわからなくなってくる。和歌山大学に官公庁の職員を招いて講義いただき分かったことだが、観光庁ではDMOとはこういうものだとは具体的には示していない。実際には、我々の言葉では臨場的と言うが、実際の状況を踏まえて試行錯誤する臨場的な観光戦略をそれぞれの地域でやってほしいというのが観光庁の方針であり、何年かやっているうちにうまくやっているものを見つけていこうという方針のようである。結局DMOとはなんだろうと思った時に、甲賀市の観光の部分について、そもそも観光地なのか、という意見もあったが、まちづくりと観光は密接な関係になっており、まちづくりをするかしないかという問いと観光をするのかという問いは近いのではないかと考えている。つまり、まちを観光地として作っていくというのが正しい言い方になり、魅力あるまちだから人が集まるのが今の観光だと考える。そうすると、甲賀市というのはどういう形で進めるのがよいのか。DMOではない方針を取るのか。国の方針ではDMOをまちづくりの方針としてやっていくということであろうと思う。観光庁は国土交通省の管轄であり、地域にとって何が必要かを考える仕組みを作ろうというものだと思う。国の資料では6点ほど必要なことを示しており、1つは団体を作る、それは株式会社でもなんでもよい。そこに1人は統計的な調査をする人を入れなければならない。そして、どういう財源の形でやるかは自由であり、指針は示されていない。補助金で運営することもできれば、大阪府は宿泊税で運営する方法をとっている。それぞれの地方でやり方を考えよというものである。この審議会は、DMOをこういう形にするのだ、ということまでを決める組織ではない。その方向で進めるかどうかを検討したい。この審議会ではあくまで意見を出すというものなので、答申がすべて受け入れられるか否かは別とし

て、現段階で我々がDMOを必要と考えるかどうかということを中心としてご意見をいただきたいと考えている。もちろん進めるとなれば難しい部分も多々あると思う。まちづくりという観点からは、それを主体的にやっている団体があるのかどうか。あるならばその人にどう関わってもらおうかという問題もある。信楽町観光協会も甲賀市観光協会も存在する中で、さまざまなものを組み込んだDMO組織になると思うが、まだ、その形はおぼろげで今後詰めていかねばならない。こういう新しい形を作っていくことをどう思われるだろうか。

【委員】 DMOができた時に、現在の甲賀観光未来会議や、両観光協会など、様々な団体との関係図はどうなるだろうか。それぞれの組織の意見などがどう反映されるかについて、絵を描いていただけるとわかりやすいと思う。

【委員長】 地域によっても違いがある。田辺市のように多くの町が合併したところでは、それぞれの観光協会を維持した上に田辺コンベンションビューローが位置づけられている。その下に観光協会が位置しており、それぞれの地域に市の担当者が派遣されている。そこでは収益を上げていくことができおり、宿泊地のあっせんなどに取り組んでいる。その中でブランディングに取り組む人やマーケティングを行う人がいる。ただ、お金を持ちながら回せる団体になっている。その人たちもDMOはよくわからないといっているが、実際はDMOとして機能している。その地域の人が一番良いというやり方で進めなければ、実際に動かす人が納得する形にならない。もちろんこの審議会に参加されている方々にも関わってもらおうということも先には見えてくる。

【委員】 前回、副委員長がおっしゃったように甲賀観光未来会議には両観光協会や商工会などがまとまっており、それを母体にした形は出来つつあると思う。ただ、それを運営し、方向づけるプロデューサーを見つけることが難しい。

【委員長】 甲賀観光未来会議も事業主体としてやっているわけではないと思うが、実際に予算を持って決定して事業をやっていくのも一つのDMOの形だと思う。

【委員】 今は甲賀ブランドの認定だけで終わっている。DMOとしてはそれをどう売り込むかまでを突っ込んで考えなければならない。

【委員長】 出来上がっているものを活用しなければ、1から作っていくのは難しいと思う。広域連携、地域連携、地域DMOの3種があるが、市域をまたぐDMOを立ち上げるということも考えられるし、甲賀市のDMOと両方立ち上がることも考えられる。まずはこの地域を考える上で、他との連携をどうするか。プロデュースが難しいところであるし、PDCAサイクルに基づいた推進ができる団体であることが求められる。単発で終わってしまうのではなく、継続的に進めていくことも大きな意味合いである。具体例が

あまりなく、地域によって形がすべて違うというのがDMOの難しさである。

【委員】 DMOの設立は手探りではないか。欧米から入ってきたものがそのまま日本で根付くかどうかということも非常に大きい。これまでの観光の取り組みと違うのは、企画してマネジメントする人が財源を持ってとなっているところである。甲賀観光未来会議は、観光に関わる団体がすべて参加している。そこでは、行政の縛りではできない事が、業界の関係者の意見や議論に基づいて進めていくというスタンスでスタートしたが、実際には財源を全て渡しているかと言えばそうっていない。そこでうまくいかなくなっている。財源を持って責任を持って運営をする、それくらいのものがDMOである。通常であれば、これまでの日本の体制では財源を持つことが難しい。しかし、日本版DMOと国が言い出した時には、何年間かは応援してくれるということである。言葉を変えた補助金制度ではないかと心配してしまう。また、甲賀市の現状を考えると、信楽町は地場産業のまちであり、外向きの取り組みをみんなで同じ方向で進められている。信楽町を除く甲賀市内4町ではそれがない。町内で商売していればそれで済むので、外に目が向かない。合併して各町の取り組みをみると、町内で完結しており、外に売りに行くのではなく、まちおこしとしての取り組みになっている。現実の意識の差がこれだけ大きいところで、一緒にやれるかということと難しい。商売人を育てるとなると甲賀市の立場では非常に目標が高いというのがイメージである。しかし、日本国中で競争が始まっており、負けないうようにするためにはやっていく必要はある。しかし、まちおこしをして、誘客して、商売人を育ててというの大きな課題だと思う。

【委員長】 財政的に、規模的なものが確保できれば実行できるという提案ではないか。市が本気で取り組んでやるなら、これだけは必要だということを示していくことが、ここで検討できればと思う。やってくれるかどうかは別にして検討していきたい。できていないなら育成も含めて進めねばならない。

【委員】 誰がどうやってマネジメントするのが問題になる。

【委員長】 海外の論文ではDMOは終わったという論調もある。教員同士で議論していても、人が思うほど観光客はインターネットだけでは動いていないし、旅行代理店も頼っている。海外のものをそのまま持ってくるのではない。海外の論調では、ネットへの移行が言われているが、日本の現状を踏まえて一番いい形を模索していく必要がある。

【委員】 どこまで提案するのかと言う部分と、市としてもどれだけやってもらえるのかという疑問がある。計画の推進体制として、1番目に市内の連携体制とあるが、昔から言われていることである。観光企画推進室が窓口だが、実際に関わる部署はたくさんある。関係部署と調整を取ったうえで話をして

ほしいというが、なかなかそれが進まない。そうするとそれぞれの部署と別々に話してようやくつながることがある。そういう点については計画以前の問題として整理してほしいと思う。

【委員長】 わからないことが一つあるが、甲賀観光未来会議で関係団体が集まっているということになると、財源を持っていないということか。

【委員】 行政が予算を管理している。

【事務局】 甲賀観光未来会議に市から委託をし、委託した経費で事業をしていただくことになっている。甲賀観光未来会議の各委員会で事業について提案したり検討したものを役員会上げて意思決定している。

【委員長】 その場合は、事業が決まっていってその実行予算を委託するということであり、甲賀観光未来会議の決議により執行するということか。

【事務局】 そういうことである。

【委員長】 行政からの補助に頼るならそういう形ではできないが、大阪府の宿泊税の活用等の事例では異なってくる。

【委員】 ゴルフ場利用税はどうか。

【委員長】 ゴルフの方がメリットを感じるならそれもあり得る。ダイナミックに「まち」のあり方を変えようとするのがDMOということである。

【委員】 甲賀観光未来会議にDMO的な機能を作るのかどうか。

【委員長】 おそらくもう一つプロセスが必要で、市民なども入った別の組織で検討していくことになるのではないかと思う。ただ、ここではDMOを進めるかどうかを決定したい。

【委員】 広域になると、関西連合があり、滋賀県があり、その下にそれぞれの地域のDMOができてくることになるが、まだよくわからない状況である。

【委員長】 白浜町などは観光業が集まった部会としてDMOが組織化されている。甲賀市版のあり方を考えるときに、観光産業の育成や歴史の発掘等のバランスを取りながら全体をよくしていくものを作っていくことになるのではないか。まちづくりと観光産業をリンクしながら考えていく仕組みだと個人的には考えている。そこに国際的な視点を考えていく、マーケティングしていくということもある。訪日外国人も6千万人程度までは増やせるという話もあり、そうなれば地方都市にもこれまで以上にいろんな人が来ることになる。また、こちらが外に出ていくことも大事で、そうして文化交流が進むことも想定してのインバウンドである。

【委員】 DMOでのまちづくりは盛り込まないとどうにもならないと思う。信楽町以外は意識としてかなり遅れているという気はする。それを盛り上げるためには、各地域のまちづくりを盛り上げていくことは大事だと思う。それと併せて全体でどう取り組むかということになる。甲賀観光未来会議でも、地域特性もあるだろうが、どこかが出てはいけないという意識もあったか

と思うし、信楽町の人も抑えていたと思う。平均的に甲賀市は一つという思いがあったかもしれない。その意味では各地域で取り組んでいくべきだと思う。信楽トリエンナーレはDMOのミニ版で、一つの実行委員会にコーディネーターが3人ほどいて、市が予算をつけ、いろんな人がいろんな取り組みをする。かまどでご飯を炊く、観光案内をするなど20以上の取り組みが一つの祭りとして成り立っている。実行委員の上層部はかなり苦勞したと思うが、一つのイベントとしてまとめていくことを3ヶ月くらいで作り上げている。それをもっと伸ばしていければよい取り組みになるのではないか。まちを誇れるものにしようという思いがなければ進まない。

【委員長】 分かりやすくは、DMOにすれば目標値がどんどん出てくることになるのだと思う。インバウンドで何人誘客するかなど考えられる。目標に達しない場合は問題を検証してやり方を変えていく。数字が大きな説得力を持つものになっていく。難しいのは、まちづくりをデジタル化することが大きな問題だと思う。例えば委員にお聞きしたいが、まちづくり的に盛り上がっていくところに人が集まるということはあるだろうか。地域の人が楽しむことを前提でやっているのに結果的に人が集まるような事例はないか。

【委員】 後ろ向きの意見になるが、5町合併がいまだに尾を引いているからだと考えている。甲賀市という大きなくくりで観光政策にしてもほかの施策にしてもいろんな軋轢がかかってくることになり、これまでの市長も苦勞してきたし職員はもっと苦勞してきたと思う。地域間のバランスなど。未だに水口町に対して川むこうという言葉が出てくる。そういう村意識が残っている中で、産業、まちづくりを一つにまとめていくのは無理だと思う。逆になるが、地域づくりを進めれば、自然と競争してみんなが頑張るってすべてがよくなるのではないか。そういうやり方でなければ無理ではないかと思う。

【委員長】 今おっしゃることは同じことだと思う。プロデューサーが入るということば伸ばすところは伸ばすということである。取り組みとして平均的ではない。

【委員】 強力なリーダーが出て、予算を厚くつけるなどの取り組みができれば別だが、万遍なく5町に配る発想ではできない。

【委員長】 そういう行政的な発想ではだめだから、そういう方向性で進めるべきという意見を出せばよいのではないか。

【委員】 頑張るなら予算をつけるという形作りをして、一つ一つを活性化するというやり方でなければならない。

【委員】 長浜市も市町村合併で市街地と湖北との格差では大変になっているが、一緒に集まってまちづくりを進めようとしている。そこでのワークショップの中で、地域のまちづくりの取り組みが集客につながった例をあげた。高

知県のひろめ市場で、朝からお酒を飲める食事処がある商店街だったのが、どんどん観光客が来るようになり、もとは市民のために店を開けていたのが、今は観光客のために店を開けるようにもなっており、どんどん人が集まっている例があるという話を聞いた。市民が楽しむところなら行ってみたいと人が集まっている例であった。

【委員長】 DMOにどういう人が来るのかということでも違うと思うが、福井市の事例では、東京の全日空で勤めていた人が観光アドバイザーと言う形でついた。そこで、自分の知り合いの人を呼んでいろんな取り組みをした。20種類のポスターを2千万円つけて東京にポスターを張った。トップクリエイターを起用したが、当初は無駄だといわれた。しかし、その過程で発信力のある人に地域を知ってもらうきっかけができ、そこからソフトバンクの犬のお父さんの出身地として設定されたり、AKBが滝行をしに来たりとつながっていった。実際には予算以上の効果があった。そういう人のつながりで広がっていくこともある。

【委員】 信楽町以外の4町の観光協会では未だに地域性が強くでる。頑張ってる人には予算を厚くつけるということは簡単ではない。

【委員】 どう一つにまとめるかというリーダーシップが問題だと思う。

【委員】 4町が同じように動くという前提があったうえで、人と人が交わるような町をまたぐような仕事を一緒にやろうと言うしかないと思う。

【委員】 行政と民間の違いだと思う。行政は各課それぞれで組織があり、別々に縦割り行政になっている。司令官は形の上では市長であっても実際は疑問である。民間では社長のリーダーシップは絶対である。そういう組織の違いで、民間は早く進むし全社員が進んでゆくが、なかなかそうは進まない。結局はリーダーの問題になる。

【委員】 信楽町以外の4町がくっついているが、生活は町単位で動いている。どうしてもそうなっている。

【委員】 祭りもそれぞれになっている。無形文化財になるようなものもあるが、どの祭りもそれぞれの地域だけでやっている。一番大きな水口祭りもそうである。しかし、人口1万人に満たない日野町の祭りは数倍の集客を得ている。まとまりの違いが大きいと思う。

【委員長】 何か問題はないかと地域に聞いて回って、それに回答を出せることがDMOに求められることだと思う。やっても無理をしていたり、足りないものがあったり、そういうことをまとめていくことが必要である。後はトップにこの人ならということがあれば良いと思う。また、その人を全国に売っていけるようなDMOになると良いと思う。一度DMOについてはみなさんに一言ずついただきたいがどうか。

【委員】 難しいことだが、信楽町は別にして後の4町は観光産業としてやっている

人も少ないし、せっかく甲賀市がブランド化しようという会議であっても、甲賀市では信楽、東海道、忍者が主になっても、東海道は土山町と水口町だけになるし、忍者は甲賀町、甲南町だけ、信楽焼は信楽町だけと、みんな地域性でまとまっていけないなと感じる。そういうことをまとめていけるリーダーがいると良いのと思う。

【委員長】 水口町の人には信楽町にはいかないのか。

【委員】 そういうわけではない。

【委員】 しかし、情報はあまり伝わっていない。

【委員】 よく知らないことはあると思う。

【委員】 甲賀市観光協会の取り組みとして甲賀の灯火キャンペーンを始めた。それぞれの地域の取り組みについて知るきっかけになっている。

【委員】 商工祭についても会場を水口町だけではだめなので各町を回ってということで会場回りを進めており、多少は関わってもらえている。

【委員長】 それがかきかけで新しいところに行く、他の地域を知る人はいるだろうと思う。

【委員】 きっかけにはなっていると思う。

【委員】 自治振興会も逆作用している。甲賀市内に23地区ある。3千世帯くらいあるところやもっと小さいところもあるが、その単位でいろんな事業をやるようになって、地域の人を集めて取り組んでいる。そうになると地域単位だけの取り組みになってしまい、他所を知らないようになってしまう。そこをしっかりとできればDMO作りはできるのではないかと思う。うまく持って行ければいいが今は逆になっている。行政からもどういう取り組みをすべきか伝わっていない。いつの間にか勝手にできているというのが市民のイメージである。支所のミニ版のようにになっているが当初の目的はそうではなかったと思っている。また、まちづくりの細分化は観光客には関係ない話である。

【委員長】 信楽町も同じ形なのか。

【委員】 信楽の都をライトアップして集客しているところや多羅尾では大官陣屋跡を整備して伊賀市と連携して観光を進めていこうという動きもある。

【委員】 歴史的には全て関連のある地域である。徳川家康が神君伊賀越えをしたルートも旧東海道もある。そういう背景では甲賀郡は1つである。忍者についても、突然生まれたわけではなく遡れば行者、山伏の山岳信仰から始まっており、信楽町の間も全て入っている。その意味では一つにまとめられないことはない。

【委員】 私もあまり関わってこなかったのが初歩的な意見になるのだが、町単位で動くという意見があるが、忍者復活祭はかなり盛り上がっていたように思った。地域が別々になっているというが、忍者復活祭はバラバラにやるの

ではなく、みんなが意見を出し合って、信楽町も一緒にやる形を取ってもらえれば、去年の取り組みを有意義に感じて、みんなが同じ方向を向けるようにやっていければ、みんなが楽しくなるのではないか。1からは難しいと思うが、これまでやったことに加えていけばいいと思う。

【委員】 第1次観光振興計画では「忍者」、「東海道」、「信楽」の3本柱であったのが、忍者復活祭の前に「忍者」を一番に優先順位付けするようになった。これまではそれが出来なかった。それをするのにこれだけ時間がかかった。プロモーションとして甲賀市を売っていこうと考えた時には3つ並べて話しても、県外の人には「忍者」と言う。それを使わない手はない。信楽町でも宿場でも忍者をメインにPRしながら他の観光資源、物産もからめてPRするという形で構わないのではないか。

【委員長】 福井県では甲賀市（こうかし）では伝わらず、「こうが」で初めて忍者とわかる。そのイメージは一つでも中に入ればいろいろある。他の地域にそれだけの売りがあるかと言えばとてもない。大津市でもない。それは戦略としては確かに良いと思う。

【委員】 甲賀忍者と言うのか、「甲賀流忍者」と言うのか。世間一般には「流」が入っていないがどうか。

【事務局】 「甲賀流」という言葉はシティセールスをする上で非常に使いやすいと考えています。観光でいえば他市との差別化を図って「甲賀流おもてなし」と言えば特別のものがあるように感じられます。セールスの仕方の中で使いやすい、売りやすいという意味で取ってもらえばよいと考えています。忍者だけではなく、他のものにも応用できると考えています。

【委員】 せっかく忍者になってきたので徹底してやるべきだし、確かに旧町の温度差は感じるところで、何が忍者か、と言われることもある。しかし、ようやく「忍者」でまとまり始めてきたのではないか。ここまできたなら恐れずに、もっと忍者で進めてほしい。もう1点は「忍者」、「東海道」、「信楽」という中で、旧5町を平均的にという形なので、合併後ようやく1つのコンセプトにまとまってきたのでそれで進めてほしい。また、観光振興として遊ぶ、食べる、見るということがあり、私は土山サービスエリアにいるが、ここでは何が食べられるのかと聞かれる。その部分が食や農産物について、他課の仕事だということではなく、温泉があって食べてみてを1パックでできるということが重要だと考える。そのことの盛り込みが必要だと思う。

【委員長】 今、ご指摘の点はまさにプロモーションの世界であり、DMOを作るなら、そういうないものを探す、作る、両方あると思う。今後10年20年のことを考えると、ないままにするのか、作ろうとするのか、10年で作れば20年後、30年後には全然違ってくる。また、プロモーションとしてD

MOになると他にないことを示していくということだと思う。甲賀流は伊賀流と何が違うのかということについても、方針を示していく。例えば甲賀流のマツタケは他と何が違うのか、それがなければ売っていくことにはならない。その点が行政ではできない、民間のまちづくりの方々が踏み込んだことを言える組織ではないかと思う。

【委員長】 確認だが、指針にDMOが入った時には、改めて行政として具体化を進めていくということか。

【事務局】 計画の中に組織としてのDMOを盛り込むとなった場合、その答申を市長が受けるかどうかということがあるが、受けた場合は、この計画期間の間でDMO準備室を立ち上げて進めていくということになると考えられます。いきなり、DMOとして設立できるものでないと考えられ、最初は行政が主導して組織化することになると思います。

【委員長】 我々に問われているのは、作ってほしいということをお答申するかどうかということでしょうか。

【事務局】 そのとおりです。

【委員】 それを前に出すよりも、他にもある中でDMOもあるという形にしてほしい。そういうやり方なら賛成である。

【委員長】 一般市民からはまだ観光のイメージも小さいということもある。

【委員】 観光主導ではなくまちづくりの推進として考えていくことが必要ではないか。

【委員長】 それでは、まちづくりということをお前面に出していくということか。それをわかりやすく示していくということだろうか。

【事務局】 事務局として考えたことはDMO設立が目的でなく、指針には、まちづくりの必要性、地域資源の磨き上げ、マーケティングの重要性があつて、プレーヤーとしてのDMOの必要性をうたっています。

【委員長】 時間も無いが、この指針でいいかどうかということについて判断をしなければならぬ。まちづくりを前提とした、まちづくりのためにという言葉を入れていいかもしれないが、そういうDMOを推進していくということについては同意をいただけるということによろしいか。実際に関わる人は心配になるかもしれないことは承知している。

【委員】 指針がホームページに載せられてパブリックコメントになるのか。

【事務局】 指針を踏まえた具体的な計画（案）を次回の審議会でお示します。そこで審議された第2次観光振興計画に対してパブリックコメントとなります。

【委員長】 資料を事前に配布されるなら、それを踏まえて次回ご意見をいただき、それについて、また、パブリックコメントや総合政策部局との兼ね合いで最終的な計画になる。そして、それを4年に1度の見直しもしながら進んでいくという流れで12年間進めていくことになる。

- 【委員】 DMOという言葉の解説も入ると思うが、観光庁がつくるように進めているものであるなら、当然予算も国から来るという前提でよいか。
- 【委員長】 予算化はされるはずである。とりあえず、やりますと手を挙げる自治体が多いが、それがいいとは思わない。甲賀市に一番いいやり方として、すすめて行く必要がある。
- 【委員】 その場合にDMOという言葉の方がよいのか、民間の観光推進組織というような言葉がいいのか。DMOと言う言葉が前面に出て国から天下りの受け皿ができるというイメージになってしまうといけないと思う。
- 【委員長】 あくまで民間主体でPDCAサイクルで進めていくのが国の方針である。当初の申請などは行政主導でやらねばならないし、そうしたことを設立準備室ですすめて行くことになるのではないか。今の意見も含めてDMOが誤解されないよう表現の工夫をお願いしたい。
- 【委員】 今回の指針では課題など書かれているが、言葉ではこうなるかもしれないが、ぼんやりしてあまりよくわからない。話を聞くとああそうか、とわかる部分もあるが、もう少しあからさまにはっきり言ってほしい。
- 【事務局】 前回審議会の中で、委員長のご意見で観光と教育の連携ということがあった。事務局としてもご意見どおり記載したいと考えていましたし、端的でわかりやすい表現ですが、この指針には教育と言う言葉は出てきません。縦割りとおしかりを受けるかもしれませんが、教育は、教育委員会形式で支持的中立、長期的安定の優位性を持ち、他の分野で教育委員会の活動を拘束する文言を入れにくいことから、学びの場、人材育成といった表現としたことはご理解いただきたい。
- 【委員長】 しかしながら、甲賀市としてDMOをやるということは先鋭的なことだと思う。国もサポートするなかで勇気を持ってやっということだと思う。文面についてはいろんな事情があることはご理解いただいた上で、大枠の方針についてはご異議なしということによろしいか。
- 【全員】 一異議なし

4. その他

(1) 観光関連計画の副題について

- 【事務局】 指針・計画に関連する部分として、資料「観光関連計画」の副題をご覧ください。現行計画には「甲賀のお宝発見伝」という副題がついています。主題（第2次甲賀市観光振興計画）だけでは非常に硬いイメージになることとや誰もが読みたい計画としたり、他自治体のキャッチコピーを抽出して示しています。指針のご議論いただいた後で申し訳ないが、基本方針・コンセプトを副題に持ってきている自治体もあります。中には非常に個性的な副題としているところもあります。今の指針の基本方針は、他の

自治体と比較してもやや硬い言葉になっているところもあるので、これまでの議論を踏まえて、副題をご検討いただき11月16日までに事務局までいただきますようお願いいたします。

【委員長】 これまでの流れではまちづくり的なものを入れればということか。

【事務局】 あまり制約をするのではなく自由に考えていただければと考えています。

(2) 次回審議会の開催時期について

開催日時

平成28年(2016年)11月28日(月) 午後3時から午後5時まで(予定)

開催場所

甲賀市役所水口庁舎 3階 第一委員会室

5. 閉会